

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 甲斐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,233	3,293	703	14,229

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,956	21,904	1,052	904	909	26,508	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	11	0	0	7	35	
地域し尿処理施設特別会計	20	19	0	0	6	—	
一般会計等	22,976	21,923	1,053	904		26,543	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	810	698	113	885	144	778	2	法適用
国民健康保険特別会計	6,170	6,125	45	45	439	128	—	
老人保健特別会計	553	540	13	13	55	—	—	
後期高齢者医療特別会計	460	457	3	3	152	—	—	
介護保険特別会計	2,864	2,851	13	8	444	—	—	
介護サービス特別会計	28	26	2	2	14	—	—	
簡易水道事業特別会計	86	86	0	0	66	595	497	
農業集落排水事業特別会計	21	20	1	1	18	84	74	
下水道事業特別会計	3,116	3,080	36	30	956	16,546	12,409	
合併浄化槽事業特別会計	29	26	3	3	12	11	11	
宅地開発事業特別会計	0	0	0	137	—	—	—	
公営企業会計等計				1,127		18,142	12,993	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
甲府地区広域行政事務組合								
一般会計	57	54	3	3	—	—	—	
ふるさと市町村圏事業特別会計	11	10	1	1	—	—	—	
消防事業特別会計	3,548	3,523	25	25	223	582	107	
視聴覚ライブラリー事業特別会計	2	2	0	0	2	—	—	
国母公園管理事業特別会計	20	19	1	1	—	—	—	
峡北広域行政事務組合								
一般会計	63	58	6	6	5	—	—	
常備消防特別会計	1,127	1,110	17	17	—	121	12	
ごみ処理特別会計	1,255	1,237	18	14	82	5,190	675	
し尿処理特別会計	78	75	3	3	—	—	—	
峡北ふるさと市町村特別会計	10	8	1	1	—	—	—	
中巨摩地区広域事務組合								
一般会計	47	40	7	7	—	—	—	
ごみ処理事業特別会計	1,956	1,913	43	43	0	2,194	424	
地区公園事業特別会計	14	8	6	6	—	—	—	
老人福祉事業特別会計	32	31	1	1	0	—	—	
勤労青年センター事業特別会計	52	48	3	3	0	—	—	
し尿処理事業特別会計	335	330	6	6	10	—	—	
山梨県市町村総合事務組合								
一般会計	7,326	7,316	10	10	2,193	—	—	
行政手続きの電子化事業特別会計	123	93	30	30	—	—	—	
交通災害共済事業特別会計	116	115	0	0	27	—	—	
山梨県市町村自治センター	385	379	6	6	113	—	—	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	—	—	
山梨県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	614	582	32	32	—	—	—	
後期高齢者医療特別会計	72,515	70,406	2,109	2,109	623	—	—	
峡北地域広域水道企業団	1,054	761	293	957	94	3,301	1	法適用
一部事務組合等計				3,281		11,388	1,219	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当なし									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	1,677	1,626	△ 51
減債基金	973	1,070	97
その他充当可能基金	4,498	4,360	△ 138
充当可能基金 計	7,148	7,056	△ 92

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.99	6.35	0.36	△ 12.84	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	14.99	14.27	△ 0.72	△ 17.84	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	15.9	15.5	△ 0.40	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	68.0	60.2	△ 7.80	350.0		下水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.77	0.78	0.01			宅地開発事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	85.6	87.3	1.70			合併浄化槽事業特別会計	—	—	—

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。